

# 大規模震災時の減災・社会的合意づくりの必要性

台風15号災害時の「大井自主防災かわせみ」の活動から

編集責任: 芳賀裕 協力: 鍋田ゆかり

日本大学危機管理学部准教授鈴木秀洋氏  
(文京区危機管理課長で防災の制度設計担当)

2019年9月26日 NHKラジオ Nらじ で放送

キャスター: 畠山智之・黒崎瞳



鈴木氏は9月18日に学生達と共に大井区に入りました。

ブルーシートで覆われた住宅や避難所を木更津・館山・千倉を見て災害の甚大な事を実感、多くの人が自宅で助けを待っている状態から「**自宅避難民**」と表現  
→ 山間で避難所まで遠い・高齢者や子どもを連れていく・自力でいけない・状況が分からない等で自宅に居ざるを得ないのが理由

停電が長引いての影響は、正確な情報が出ない事で災害弱者は見捨てられた感が生まれており、弱者や要配慮者を守る設計になっていない。

→ 「**助けを求めているから県や国は動かない**」ではなく、**情報が受け取れない状態(受信機が受信できない、何を言っているのか判らない)**であった。

これまでの東日本災害や熊本地震での経験で、**避難所に行けない理由**があるのに声にならない、情報を発信できない、それに行政は十分な対応をしなかった。

→ 発電機などは備蓄してあったが、要請がなかったから出せなかった・情報が来るのを待って対応する姿勢が被災者の困窮を深めた・特定の人達だけにサービスをすることが不公平と映ることにおびえる・**被害を受けた所ほど情報が出てこない**ので待っていても**ダメで現場に行くべき**。

**台風15号災害の中で、ある程度の生活を保っていた地域**が南房総市の大井でその拠点となっていた大井青年館でヒアリングしたので紹介する。

→ 場所的には孤立しやすい山間部で、60・70代が多い地区で、**東日本大震災を自分事として考え、この地域は孤立して行政の支援が来ないという危機意識を持って普段から準備**をしてきたことが前提にある。

台風が来る段階から青年館で4名が待機、災害状況を見て発電機の準備や道の倒木などをチェーンソーで伐採したり、電話が通じている段階までは関係機関に連絡を取ってきた。電話が通じなくなった段階では口頭で連絡を取り合った。

**これまで防災に特化というよりも、日常的に顔の見える関係を作ってきた**。いろいろな人がいるので必ずしも常に集まるというのではなく、**拡げる努力**はしてきた。

行政機能から見ると、縦割りのなものでバラバラであり、福祉保健部と防災部門が連携していない、その中で大井区の事例で感じたのは住民自らの力である。

→ **大井区民は当事者意識を持って地域を守っている**・小さな**電気・風呂・食料**を自分たちの出来る範囲で届ける。それ以上のことは出来ないことを判っている。

多くの自主防災がうまくいっていない理由は、行政にお伺いを立てて、自分で判断できない、自由にできるようになっていないことがある。

**最終的には人の部分が大きく、災害時は地域に戻り、高齢者・障がい者や子供を守るという意識改革・社会的合意を作るというのが大事**。